

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	3	進行管理者	危機管理担当部長
事務事業名	物価高騰対策事業（携帯トイレ全戸配布事業）				
事業の概要	災害時に備え、携帯トイレを全戸配布し、防災備蓄用品を市民に提供することにより家庭内備蓄の推進を図るとともに「自らの命は自らが守る」自助の考え方を再認識する契機とし、市民の防災意識の向上を図る事業				
これまでの経過	災害時に備え、在宅避難や携帯トイレを含めた家庭内備蓄の必要性について、市報・ホームページ等で周知するとともに、避難訓練等の機会を捉え、啓発を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	19,340千円		うち 一般財源	0千円
本年度の目標	令和7年9月末までに携帯トイレ3回分と啓発用のリーフレットを1セットとして全戸配布を行う。なお、転入者に対しては年度末まで窓口配布を継続する。				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・配布製品、内容物の検討、決定（4月～5月） ・受注業者決定（7月～8月上旬） ・全世帯配布（8月中旬～9月末） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・配布製品、内容物の決定（5月） ・物品調達受注業者決定（7月） ・配布委託業者決定（8月） ・全世帯配布開始（9月下旬から）
下半期の計画と実績	計 画	家庭内備蓄に関する啓発活動及び転入者に対する窓口配布は、年度末まで継続して実施する。		実 績	令和7年9月下旬から全戸配布を開始し、10月末までに配布が終了した。転入者に対する窓口配布は、令和7年度末まで実施した。
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね当初の計画どおり進行しており、10月上旬には、市内全世帯への配布が完了する見込みである。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね、当初の計画どおりに事業を実施し、家庭内備蓄の促進に向けた啓発を行うことができた。			
	事業費の実績	総事業費	19,262千円		うち 一般財源
今後の方針	携帯トイレの配布事業については、令和7年度をもって終了するが、今後も家庭内備蓄に関する普及啓発活動を継続していく。				